

第2次都心まちづくり計画の概要

1 計画の目標と目指すまちの姿

■都心まちづくりの目標

- ⇒国内外から活力・投資を呼び込む札幌都心ブランドの確立
- ⇒魅力的な都心のライフスタイル・ワークスタイルの実現

■都心まちづくりを通じて目指すまちの姿

S Sustainability

世界に誇る環境性と防災性を備えた持続可能なまち

M Management

多様な主体により都心の継続的な発展を支える仕組みを備えたまち

I Innovation

街なかでの多様な人々による知的な交流が促進され、新たな価値・魅力・活力を創造するまち

L Livability

札幌らしい魅力的なライフスタイル・ワークスタイルを実現できるまち

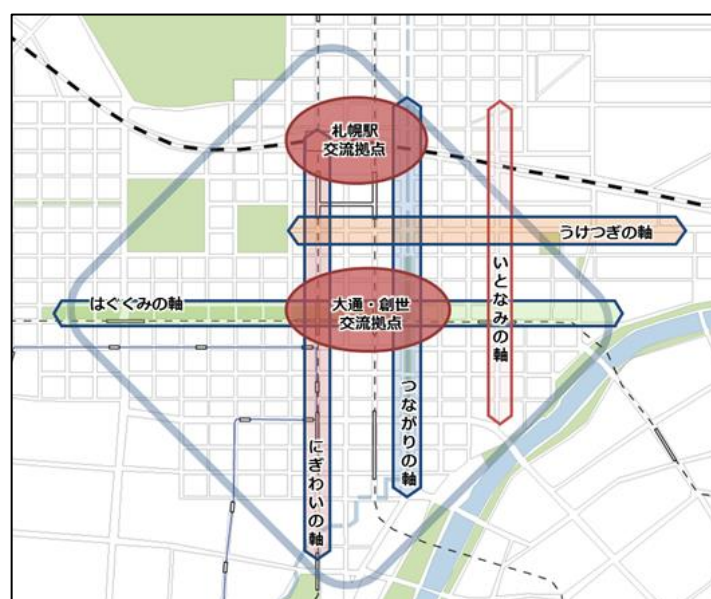
Es Economy、Energy、Environment

国内外からヒト・モノ・投資を呼び込み、札幌・北海道の経済を支えるまち

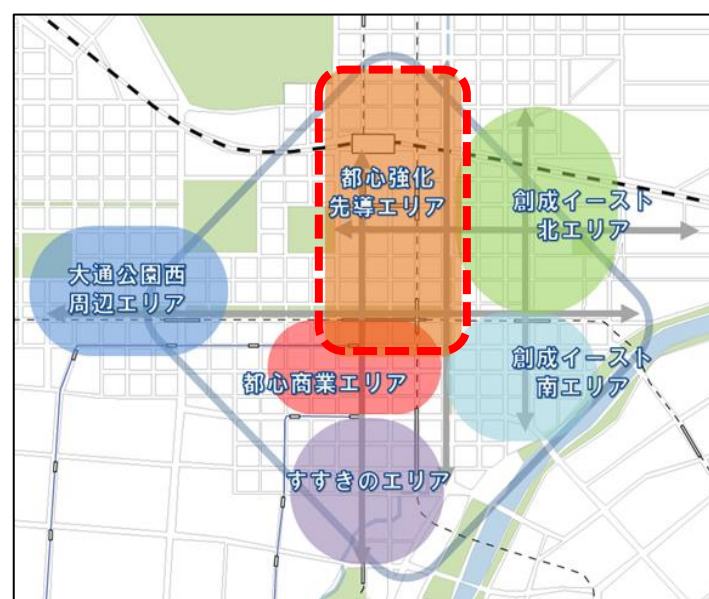
北海道・札幌をけん引する経済成長と世界に誇る低環境負荷の実現

2 都心の構造

<骨格構造>



<ターゲットエリア>



3 都心まちづくりの戦略（一部抜粋）

■戦略

世界が注目する魅力と活力、ライフスタイルを実現するビジネス・都市観光機能の強化と成熟型都市環境の実現
⇒先導的な展開が可能な立地性・基盤整備等の優位性、民間開発等との連携可能性等を踏まえ、特に「都心強化先導エリア」において強力に推進

ねらい

- ◆世界が目を向け、投資意欲を喚起される高次な機能・空間を備えた『都心強化先導エリア』の実現
- ◆北海道・札幌の経済をけん引する多様な形態のビジネスが展開できる環境の充実
- ◆ナレッジキャピタルやフューチャーセンターに代表されるような、人・情報・技術が結びつく機能を札幌版として都心に設け、新たな価値、活動を創出
- ◆札幌・都心の資源や資産を活かした観光交流の促進と MICE 環境の充実
- ◆官民連携による、都心ならではの高次な機能集積を活かした世界が憧れる札幌らしいライフスタイルを実現

施策

- ◆国内外からの人・情報・投資を呼び込み活力を創造・象徴する都心のビジネス環境・機能の強化
- ◆札幌・都心の資源や資産を活かした観光交流の促進や MICE 環境の充実

<まちづくり戦略ビジョンアクションプラン 2015>

◆札幌都心 ICT 基盤整備検討事業

⇒活力があふれ世界を引きつける都心を実現するために、民間投資を呼び込み、企業立地にも繋がる、都心に必要な ICT 基盤整備の要件を検討する。

ICT を活用しながら、
上記戦略を推進

ICT は進展のスピードが非常に速いため、取組の機を逸することのないよう、民間の事業スピードの速さを活かし、その取り組みを後押しすることで実現を目指す

最先端テクノロジーを活用しながら、国内外の投資を誘引する魅力・価値を向上させ、都心が北海道・札幌の経済成長を支え、けん引する

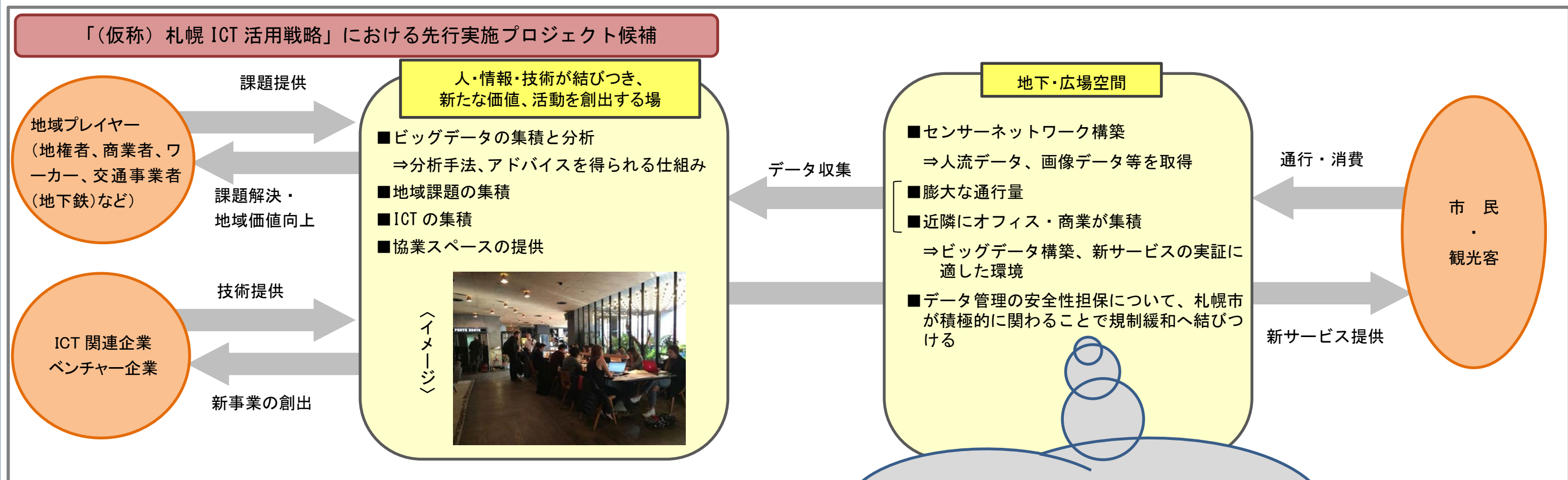
仮称) 札幌 ICT 活用戦略 (平成 28 年度策定予定)

■ビッグデータの活用、スマートフォンの普及など、ICT の急速な発展に対応し、その積極的な利活用を進めることで、札幌の抱える課題を解決し、地域の活性化、行政サービスの効率化等を実現するため、札幌のまちづくり全般を対象にした ICT 利活用戦略を策定する。

■戦略に位置付ける取組のイメージ

- ◆暮らしの向上 ⇒ 効率的な除排雪
- ◆安全安心な社会の実現 ⇒ 円滑な防災情報の受発信による市民の安全確保
- ◆産業振興 ⇒ ビッグデータを活用した観光客の行動分析
- ◆行政のオープン化 ⇒ 公共データの効果的なオープン化と活用促進 など

都心地区の目指す方向性

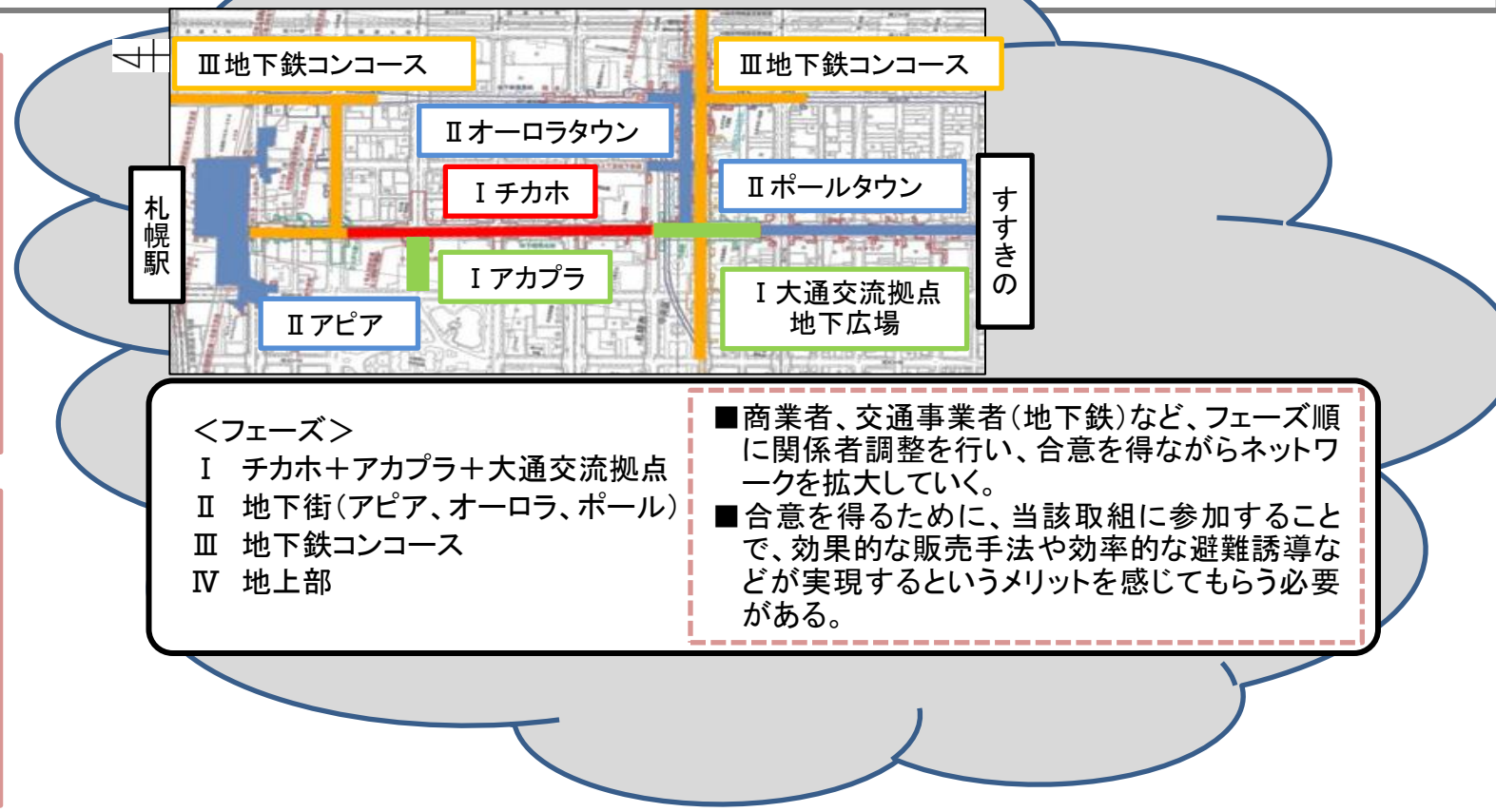


札幌駅前通地下歩行空間(チカホ)の優位性

- 膨大なデータ取得に向けた魅力的な環境 (センサー設置も可能な地下・広場空間/インバウンド観光客を中心としたデータ供給者の多様性)
 - ※チカホの平日の通行量は約 8.1 万人/日、休日は約 5.6 万人/日 (H26 年 1 月、2 月計測) であり、指定管理者をエリアマネジメント組織である札幌駅前通まちづくり(株)が担っているため、効果的・効率的に取組を実施できる
- ビジネスへの活用可能性の検証に適した環境
 - ※多種多様な物販イベントが行われており、マーケティングに必要なデータの取得や、取得データを活用した効果的な販売方法の実証が可能

取組を進める上で課題となる可能性のある事項

- ベンチャー企業等が海外の最先端 ICT 機器の使用を希望した場合、電波法の技術適合承認に関する規制が課題となる可能性あり。
- 画像データ等を取得、管理、活用する場合、個人情報保護法に関する規制が課題となる可能性あり。
- 面的にデータ収集を行う場合、道路上でのセンサー設置が必要となり、道路法の占用許可に関する規制が課題となる可能性あり。



ICT を活用しながら都心の機能強化・観光交流を促進し、市民・観光客の利便性を向上させ、活力を創造する